

令和2年度

県土整備部運営プログラム

評価票

令和3年7月

県土整備部

令和2年度 県土整備部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ② 災害に強い強靱な県土づくり
- ③ 自助・共助による地域防災力の向上
- ④ 県民を守る災害対応力の充実
- ⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】

- ⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】

- ⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】

- ⑨ 国際ネットワークの形成促進
- ⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化
- ⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑭ 魅力あるまちづくりの推進
- ⑮ 県を越えた交流連携の推進

- └(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和2年度 県土整備部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



取組みの成果

① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

(評価)

- ・小規模事業者が持つ機能の継承の促進
 - ⇒建設技能労働者確保のための取組みでは、業界団体が行ったインターンシップ受入れ等により、実際に就職する事例あり
 - ⇒新たに入職した若手大工26人及び入職から3年目の若手大工12人に対し、大工に必要な技能習得に係る費用の一部を支援するとともに、高校生等を対象に大工の魅力を伝え、新規入職者の増加を図ること目的とした「未来の匠」育成セミナーを2回開催

(見直しの方向性)

- ・小規模事業者が持つ機能の継承の促進
 - ⇒県内建設業では慢性的に担い手不足が続いているため、引き続き技能労働者確保のための取組みが必要
 - ⇒技術習得費用の支援に加え、現場見学会の開催など、様々な技術に触れる機会を提供して支援を強化することが必要

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
建設業人材確保・育成緊急対策事業費	455 (1,000)	・建設技能労働者確保・育成に向けた専門工事組合等の取組みへの支援 補助金利用3団体。団体では新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座等の事業を縮小し実施	8
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	6,496 (8,634)	・高校生等を対象とした大工職人のセミナーの開催 「未来の匠」育成セミナーを2回開催し参加者53人 ・若手大工の技能習得に対する支援 1年目10万円×26人、3年目20万円×12人 ・住宅情報総合サイトの運営	8
計	6,951 (9,634)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



目標指標	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	
	基準値（平成30年度）：35.6% 直近値（令和2年度）：38.8%（前年比+101.7%） 目標値（令和6年度）：41.0%	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

② 災害に強い強靱な県土づくり

KPI	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合					
	基準値（平成30年度）：42.7%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%
	実績値	47.8%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒耐震補強設計及び耐震改修工事について令和3年度に向けて市等と具体の協議を実施
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒住宅リフォーム総合支援事業の利用者が16件となり、耐震化率が向上
- ・下水道の耐震化の推進
⇒4処理区の処理場、管渠等の耐震化及び長寿命化対策等を実施し、耐震化が進捗

（見直しの方向性）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒大規模民間建築物の耐震補強設計及び耐震改修工事に対する市との協調補助を継続して実施
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒耐震改修及び減災対策としての部分補強や防災ベッド等の設置について、リフォーム補助を継続して実施
- ・下水道の耐震化の推進
⇒令和2年3月に策定した「最上川流域下水道下水道総合地震対策計画（第2期）」に基づいた事業を継続して実施

＜災害を見据えた社会資本整備の充実＞

(評価)

- ・道路の防災対策の推進
 - ⇒「道路メンテナンス事業（補助）（令和2年度創設）」を活用し、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等の橋梁耐震化を推進
 - ⇒「補助事業（無電柱化推進計画事業）（令和2年度創設）」を活用し、無電柱化を実施することで、防災力が向上
 - ⇒街路整備事業における無電柱化の進捗により、安全・円滑な道路通行が確保され、沿道景観及び都市防災力が向上
- ・洪水対策の推進
 - ⇒河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備、堆積土砂や支障木の撤去等を計画的に実施するとともに、令和2年7月豪雨により被害を受けた施設についても緊急的に対処
- ・内水被害軽減対策の推進
 - ⇒18箇所の排水樋管のフラップゲート化により、内水被害を軽減
- ・土砂災害防止対策の推進
 - ⇒人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策を122箇所実施し、土砂災害の危険性がある区域内人口を保全

(見直しの方向性)

- ・道路の防災対策の推進
 - ⇒引き続き老朽橋など優先度の高い橋梁の架替えを中心に選択と集中を図りながら、安全・安心な道路の確保に努める。
- ・洪水対策の推進
- ・内水被害軽減対策の推進
 - ⇒令和2年7月豪雨等による浸水被害等を踏まえ、河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を進める。
- ・土砂災害防止対策の推進
 - ⇒土砂災害の危険性がある人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策の実施を引き続き推進する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費	13,550,665 (13,553,474)	・豪雨による浸水被害防止のための計画的な河川整備の実施 31河川の河川整備の進捗を図った。 県内7公所に排水ポンプ9台を導入し、水防活動の強化を図った。	13
河川流下能力向上緊急対策事業費	857,000 (857,000)	・河川の流下能力向上のための堆積土や支障木対策の実施 ・上流部の溪流保全対策等の実施 県内57河川76か所で約58kmの浚渫、支障木の伐採を行い、治水安全度の回復を図った。	13

水害・内水被害軽減緊急対策事業費	52,999 (53,000)	・内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施 ・県内7公所に大型草刈り機を導入するとともに、夜間照明を設置し、樋門操作の環境を改善	13
地域防災力強化型土砂災害対策事業費	551,180 (551,181)	・保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施（県内9箇所）	13
河川管理施設長寿命化対策事業費	348,700 (348,700)	・河川管理施設（水門等）長寿命化計画に基づき、排水樋門18か所のフラップゲート（自動化）への改修等を実施	13
緊急土砂災害対策事業費	392,200 (392,200)	・保全人家50戸以上の人家集中地区の中で地域の防災拠点となる避難所を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施（県内6箇所）	13
災害に強いみちづくり事業費	1,805,477 (1,805,480)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施 57箇所の進捗を図り、うち9箇所が完成	13
道路改築事業費（緊急輸送道路整備関係） 街路整備事業費（緊急輸送道路整備関係）	5,833,719 (5,833,719)	・緊急輸送道路の確保のための道路整備及び橋梁の架替え等の実施（23箇所） ・防災機能強化を図るための無電柱化の実施 ※道路改築事業費：1路線1箇所 ※街路整備事業：9路線11箇所	11
住宅リフォーム総合支援事業費（耐震）	6,315 (6,800)	・16件の住宅に対し耐震改修補助を実施	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業（公営企業会計）】	2,442,872 (2,452,330)	・県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	25,841,127 (25,853,884)		

③ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上><地域や家庭における備えの強化>

(評価)

- ・ 防災意識の向上と地域や家庭における備えの強化
⇒ 小学校での出前講座（2校で実施（令和2年6月、10月））や報道機関を通じた県民への防災に関する知識の普及啓発を実施

(見直しの方向性)

- ・ 防災意識の向上と地域や家庭における備えの強化
⇒ 新型コロナの状況を踏まえ、状況に応じて出前講座等を継続するとともに、ITを活用した情報発信を強化
⇒ イベントでのチラシ配布やホームページ等を活用した、想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域やハザードマップ、土砂災害警戒区域等、防災気象情報の周知

<災害要配慮者対策の推進>

(評価)

- ・ 災害時要配慮者対策
⇒ 河川の洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施設へ出向き、避難確保計画作成の助言等を実施
（令和2年10月31日時点：策定率7割）
⇒ 土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設について、調整会議を令和2年9月に実施し、関係部局との連携強化を図るとともに、要配慮者施設での避難訓練（R2年度実績 1施設）や避難確保計画の作成支援を実施（策定率 令和2年12月末 66.4%）

(見直しの方向性)

- ・ 災害時要配慮者対策
⇒ 引き続き要配慮者利用施設での計画作成の助言等を推進
 - ・ 洪水による浸水被害のおそれのある要配慮者利用施設に対する助言等の実施
 - ・ 土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施

④ 県民を守る災害対応力の充実

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<災害情報の的確な発信>

(評価)

- ・ 災害情報の的確な発信
⇒ 洪水予報システムの改良を2河川で実施し、洪水予測精度を向上
⇒ 雨量・水位情報等の効果的な情報提供方法について検討を行うとともに、スマートフォン対応の河川砂防情報システムの画面の構築等により、見やすさを向上
⇒ 土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の2巡目基礎調査を計画的に実施（令和2年度末実施数 2,725/5,147箇所）するとともに、土砂災害の発生するおそれのある新たな箇所を調査指定し（令和2年度 4箇所）、的確に災害情報等を発信

(見直しの方向性)

- ・災害情報の的確な発信
 - ⇒引き続き、洪水予測精度の向上のためのシステム改良を実施
 - ⇒河川砂防情報システムの洪水予測精度の向上及び同システムによる雨量・水位情報、簡易型河川監視カメラによる出水状況画像の効果的な提供
 - ⇒土砂災害警戒区域等における2巡目以降の基礎調査の着実な実施及び指定が完了した土砂災害警戒区域等の適切な見直しの実施
 - ⇒従来よりも高精度な地形情報等を用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所抽出
 - ⇒降雨及び土砂災害データに基づく土砂災害危険度情報等の発表基準の適宜見直し

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(評価)

- ・水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の推進
 - ⇒令和元年東日本台風等で内水被害が発生した代表地区について、内水解析による被災要因を分析することで、最適な樋門操作による内水被害の軽減対策を実施
 - ⇒操作環境改善のための夜間照明を設置するとともに、県内7公所に大型草刈り機を導入し効率的な草刈りを実施
 - ⇒可搬式排水ポンプを県内に9台配備し、市町村の水防活動を支援する体制を構築

(見直しの方向性)

- ・水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の推進
 - ⇒最適な樋門操作について検討を進め、操作手順書の作成・配布を実施
 - ⇒引き続き操作環境改善のための夜間照明を設置し、大型草刈り機を導入し効果的な草刈りを実施
 - ⇒可搬式排水ポンプの運用上の課題等を整理し、効果的な運用方法を検討

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・砂防ボランティアの活用及び活動支援
 - ⇒令和2年7月豪雨に伴い、砂防ボランティア協会による危険箇所点検(13箇所)を実施

(見直しの方向性)

- ・砂防ボランティアの活用及び活動支援
 - ⇒砂防ボランティアへの土砂災害危険箇所点検等の依頼及びボランティア活動の実施支援を必要に応じて実施

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
洪水警戒情報提供事業費 土砂災害警戒避難情報提供事業費	391,200 (391,200)	・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施 ・新規格への対応のため、雨量計、水位計の無線機を更新 ・洪水予測モデルにおいて、予測精度の向上を目的とした改良を実施	13

水害・内水被害 軽減緊急対策事 業費（再掲）	52,999 (53,000)	・内水被害等の軽減を図るための排水樋管操作 の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強 化等に向けた緊急的な対策の実施 ・県内7公所に大型草刈り機を導入するととも に、夜間照明を設置し、樋門操作の環境を改善	13
計	444,199 (444,200)		

⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><雪国暮らしの安全性・快適性の向上> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅の普及 ⇒リフォーム補助制度により、克雪化工事580件に対して支援を実施し、克雪住宅の普及を促進 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅の普及 ⇒克雪住宅の更なる普及に向けて、リフォーム補助制度により工事費への支援継続 <p><雪崩等災害対策や道路交通対策の推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒政府の交付金や補正予算を活用した雪崩対策箇所や道路拡幅、防雪柵等の整備を推進 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒20名に対し、大型特殊免許取得に要する経費等の補助を実施 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒雪寒施設事業が「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の対象外となったものの、引き続き雪に強い地域づくりに向けて所要の予算を確保し、対策を推進することが必要である。 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒除雪体制を維持していくため、継続して除雪オペレーターの確保のための支援を進める。
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
雪に強いみちづ くり事業費	2,272,637 (2,272,638)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路 の雪崩対策等の実施 46箇所の進捗を図り、うち19箇所が完成	11

除雪機械整備事業費（除雪オペレーター支援関係）	611 (2,000)	・除雪オペレーターの担い手確保に係る大型特殊免許取得に要する経費等への支援	11
計	2,273,248 (2,274,638)		

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜安全な道路環境の整備推進＞

（評価）

- ・安全な道路環境の整備
⇒通学路点検による要対策箇所を最優先とした歩道や歩行空間等の整備により、通行の安全性が向上
- ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進
⇒ルート案内標識や矢羽根の設置等の先行整備区間の検討

（見直しの方向性）

- ・安全な道路環境の整備
⇒県管理道路における法指定通学路の歩道等整備率は約78%となっているが、なお約145kmの通学路が歩道等の無い状況であることから、引き続き通学路点検による要対策箇所を最優先とした歩道や歩行空間等の整備を実施する。
- ・県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進
⇒継続してルート案内標識や矢羽根の設置等を推進する。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
自転車活用推進計画策定事業費	99 (259)	・山形県自転車ネットワーク計画を令和3年3月に策定	11
道路保全事業費（おもてなし山形周遊支援基盤整備関係）	41,000 (41,000)	・観光振興につなげるための標識整備や矢羽根の先行整備区間（2管内）の検討を実施	11
交通安全道路事業費	2,439,403 (2,439,403)	・事故危険箇所や交通渋滞の解消のための交差点改良や歩道の整備等（26箇所）	11
計	2,480,502 (2,480,662)		

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



取組みの成果

⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化＞

(評価)

- ・ 公民連携による住まい・コミュニティの形成促進
⇒セーフティネット住宅の登録数及び登録住宅のある市町村は、343件、5市町（令和元年度末）から5,215件21市町（令和2年度末）と大幅に増加し、県全域に登録住宅が確保されつつある。
⇒空き家を改修し学生向けシェアハウスに住む学生が地元住民とともに地域活動を行う等、地域活性化につながる成果が出てきている。

(見直しの方向性)

- ・ 公民連携による住まい・コミュニティの形成促進
⇒住宅確保要配慮者のニーズを明確にし、市町村が抱える地域課題を解消するため、セーフティネット住宅供給の促進に向けた県の支援制度活用への働きかけを行う。
⇒引き続き、空き家のリノベーションによる地域住民の交流の場の創出を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
セーフティネット住宅供給促進事業費	9,713 (9,842)	・ひとり親を含む子育て世帯、若者、移住者、低所得者などの住宅確保要配慮者向け登録住宅の改修費補助を行う市町村への支援等 2市（4件、21戸）へ支援	9
計	9,713 (9,842)		

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



取組みの成果

⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜子ども家庭等への経済的負担の軽減＞

(評価)

- ・ 子育て世帯の住宅確保に向けた支援等
⇒三世代・近居・多子世帯571件の住宅リフォーム及び子育て支援型120件の住宅新築に対して支援を実施

⇒住宅新築に対する支援の申込みについては、20代・30代が全体の7割以上を占めており、子育て世帯に高い割合で利用されている。

(見直しの方向性)

・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等

⇒パンフレットやホームページ、建設関係団体の総会や研修会などでの制度説明を活用した周知活動の継続

⇒子育て世帯から幅広く利用されているため、継続して支援を実施

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
住宅リフォーム 総合支援事業費	470,799 (492,274)	・住宅リフォーム工事に対する補助 571件(三世代・近居・多子世帯)	16
山形の家づくり 支援事業費	200,080 (200,846)	・住宅の新築に係るローンへの利子補給 120件(子育て支援型)	16
計	670,879 (693,120)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



目標指標	高速道路等のIC30分圏域県内人口率	
	基準値（令和元年度）：65% 直近値（令和2年度）：65%（前年比 ±0%） 目標値（令和6年度）：73%	
	進捗状況	策定時から横ばい

取組みの成果

⑨ 国際ネットワークの形成促進

KPI	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） ※産業労働部と共管					
	基準値（平成30年度）：25,321TEU					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	28,500 TEU	30,100 TEU	31,700 TEU	33,300 TEU	35,000 TEU
	実績値	21,879 TEU				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<空港機能の強化>

（評価）

- ・ 空港機能の強化
⇒新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、航空需要が低下
⇒国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備に向けて、事業用地買収を完了

（見直しの方向性）

- ・ 空港機能の強化
⇒滑走路延長など多様な観点からの空港の機能強化の実現に向けた手法検討
⇒滑走路端安全区域（RESA）の整備工事の推進

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・ 酒田港の機能強化
⇒高砂2号岸壁延伸（直轄施工）及びふ頭用地造成を完了し供用開始
⇒新型コロナウイルス感染拡大等の影響でコンテナ貨物取扱量が減少したが、アフターコロナを見据え、ターミナル機能の強化が必要

（見直しの方向性）

- ・ 酒田港の機能強化
⇒コンテナヤードの拡張や臨港道路の整備等、国際ターミナルの機能充実

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
空港整備事業費 (庄内空港滑走路端安全区域整備関係)	84,000 (84,000)	・庄内空港における滑走路端安全区域(R E S A)の整備に係る用地取得と一部造成工事	9
インバウンド機能強化推進事業費(空港)	18,670 (18,743)	・中長距離の国際線就航を図るための空港滑走路延長に向けた空港機能強化検討調査	9
酒田港施設整備費【港湾整備特別会計】	345,660 (346,000)	・酒田港国際コンテナターミナルの機能強化	9
酒田港整備事業費(東ふ頭上屋改修関係)	70,000 (70,000)	・東ふ頭上屋の改修工事及び工事後の施設管理について、契約方式等を検討	9
計	518,330 (518,743)		

⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化

		高速道路の供用率				
K P I		基準値(令和元年度): 76%				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	78%	78%	84%	86%	86%
	実績値	78%				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進 ⇒令和2年12月に日本海沿岸東北自動車道の「酒田みなとIC～遊佐比子IC」間が開通し、本県の高速道路の供用率は76%から78%に上昇 ⇒高速道路建設促進三同盟会等による政府等への要望活動とともに、地域の開発協議会等の建設促進大会等に共催・後援 ⇒既存「道の駅」におけるトイレ改修・防災施設整備等の施設整備への補助金による支援を実施 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進 ⇒令和2年度要望の多くが郵送対応となったため、WEBの活用など、コロナ禍でも効果的な要望手法や機運醸成策の検討が必要

⇒「道の駅」を観光拠点として位置付け、県全体の観光振興及び地域活性化につなげるためには、「道の駅」の魅力をアップすることが必要

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費	1,254 (1,254)	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化及び情報発信	9
道路改築事業費 (IC整備関係)	5,121,183 (5,121,183)	・高速道路追加ICの整備及びICアクセス道路の整備等	9
「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費	1,488 (2,100)	・「道の駅」の魅力アップを図るための施設整備を行う1市1町への支援 ・「道の駅」連携の強化	9
計	5,123,925 (5,124,537)		

① 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	地域高規格道路の供用率					
	基準値（令和元年度）：29%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29%	29%	35%	42%	45%
	実績値	29%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><地域間交流を支える道路網の整備強化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路網の整備強化 ⇒令和3年度に地域高規格道路である新庄酒田道路の「戸沢立川道路」が新規事業化され、事業が進捗 ⇒政府の予算編成に向けて要望活動を行うとともに、地域の開発協議会の建設促進大会や地元の期成同盟会の大会等へ参加 ⇒既存「道の駅」におけるトイレ改修・防災施設整備等の施設整備への補助金による支援を実施（再掲） <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路網の整備強化 ⇒令和2年度要望の多くが郵送対応となったため、WEBの活用など、コロナ禍でも効果的な要望手法や機運醸成策の検討が必要（再掲） ⇒「道の駅」を観光拠点として位置付け、県全体の観光振興及び地域活性化につなげるためには、「道の駅」の魅力をアップすることが必要（再掲）

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費(再掲)	1,254 (1,254)	・高速道路整備促進に向けた関係機関との連携強化及び情報発信	9
道路改築事業費(IC整備関係)(再掲)	5,121,183 (5,121,183)	・高速道路追加ICの整備及びICアクセス道路の整備等(11箇所)	9
「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費(再掲)	1,488 (2,100)	・「道の駅」の魅力アップを図るための施設整備を行う1市1町への支援	9
全国道路・街路交通情勢調査費	90,000 (90,000)	・全国一斉に5年に一度行われる交通量調査等「道路交通センサス」の実施	9
計	5,213,925 (5,214,537)		

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・ビューポイント追加選定を契機とした情報発信の強化
 - ⇒現地標識の設置に加え、パンフレット・ポスターを更新して関係団体等に配布
 - ⇒ホームページにおいて、外国語表記を充実
 - ⇒コロナ禍により、取り組みに制限があったものの、当初の予定通りに写真コンテストとスタンプラリーを実施

(見直しの方向性)

- ・ビューポイント追加選定を契機とした情報発信の強化
 - ⇒アフターコロナを見据えるとともに、東北DC、及び東京オリパラの開催が予定されていることから、来県者に対する取り組みとして、ビューポイントの周知に努める。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがたの誇れる 景観魅力発信 事業費	1,643 (1,746)	・景観ビューポイントの追加に伴う現地標識の 設置(7か所) ・外国語標記の改善に係るホームページの更新 ・スタンプラリー(参加者:401人)や写真コン テスト(応募作品数:95点)を実施	11
計	1,643 (1,746)		

⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><環境に配慮した行動の促進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた健康住宅の普及拡大 ⇒寒さ対策・断熱化を行うための住宅リフォーム1,672件及び住宅新築55件に対して支援を実施 ⇒新築支援の募集時期と建築時期が合わない場合、支援を受けることができないことなどから、活用しやすい支援制度となるよう、見直しが必要 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた健康住宅の普及拡大 ⇒ヒートショックと省エネ化いずれにも効果的な「やまがた健康住宅」の周知、普及拡大 ⇒支援メニューを「やまがた健康住宅型」と「県産木材多用型」の2つに重点化 ⇒通年を通して募集を行い、申込は先着順とする。
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
住宅リフォーム 総合支援事業費 (再掲)	470,799 (492,274)	・住宅リフォーム工事に対する補助 1,672件(寒さ対策・断熱化工事)	11
山形の家づくり 支援事業費(再 掲)	200,080 (200,846)	・住宅の新築に係るローンへの利子補給 55件(寒さ対策・断熱化型)	11
計	670,879 (693,120)		

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑭ 魅力あるまちづくりの推進

K P I	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合					
	基準値（令和元年度）：5.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.1%	10.3%	11.4%	17.6%	17.8%
	実績値	15.4%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<都市の拠点性と利便性の向上>

(評価)

- ・都市の拠点性と利便性の向上
 - ⇒庄内圏域都市計画区域マスタープランの早期策定に向けて、基礎調査を実施
 - ⇒当初計画よりも早く、令和2年度に山形市が、立地適正化計画を策定
 - ⇒市街地再開発事業の各地区で施設建築のピークを迎え、そのうち2地区が翌年度に繰越

(見直しの方向性)

- ・都市の拠点性と利便性の向上
 - ⇒立地適正化計画の策定又は策定中の市町村は12市町で、都市計画区域を持っている30市町に対する割合は4割となっていることから、策定に向けた働きかけを継続して実施
 - ⇒市街地再開発事業の繰越となった2地区において事業進捗管理を実施

<まちの賑わいの創出>

(評価)

- ・まちの賑わいの創出
 - ⇒県総合運動公園の陸上競技場トラック改修等、都市公園施設の更新を行い、利用環境が向上
 - ⇒中古住宅診断補助の実績は増加傾向で、一般からの利用が増加しており、制度の認知度が向上
 - ⇒令和元年度から継続実施している空き家利活用促進セミナーにより、エリアマネージャー（空き家対策を継続的に実施していくため、地域に根差して市町村と連携し空き家対策に取り組む人材）の地域ごとに異なる多様な役割を共有し、エリアマネージャー候補が現れ育成に向けて着実に進行
 - ⇒中古住宅取得への支援実績が増加し、事業の認知度が向上
(令和元年度：7件→令和2年度：20件)

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの賑わいの創出 ⇒公園施設長寿命化計画や定期点検等の結果に基づき、計画的な設備更新や利用者のための環境整備を実施していく。 ⇒既存住宅売買瑕疵保険への加入を促すため、中古住宅診断補助の補助率・補助額見直す。 ⇒市町村と連携し、継続してエリアマネージャー候補の掘り起こしを行う。 ⇒移住世帯・子育て世帯・新婚世帯による中古住宅取得やリフォーム工事に対して重点的に支援する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
都市公園活用 推進事業費	896,378 (896,378)	・県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者 のための環境整備の実施(7公園)	11
住宅リフォーム 総合支援事業費 (再掲)	470,799 (492,274)	・住宅リフォーム工事に対する補助 3,164件	11
山形の家づくり 支援事業費(再 掲)	200,080 (200,846)	・住宅の新築に係るローンへの利子補給 291件	11
やまがた中古 住宅流通支援 事業費	552 (595)	・良質な中古住宅の購入に係るローンへの利子 補給 20件	11
空き家対策 推進事業費	1,775 (3,362)	・中古住宅売買時の診断費58件へ支援 ・空き家活用促進セミナーの開催 (約150名参加)	11
中心市街地再開 発事業費	282,377 (282,377)	・中心市街地の活性化や都市機能の集積等を 促進するための市街地再開発事業への支援 県内2市3箇所事業実施	11
計	1,851,961 (1,875,832)		

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流連携の促進 ⇒令和2年12月に日本海沿岸東北自動車道の「酒田みなとIC～遊佐比子IC」間が開通し、本県の高速道路の供用率は76%から78%に上昇(再掲) ⇒高速道路建設促進三同盟会等による政府等への要望活動とともに、地域の開発協議会等の建設促進大会等に共催・後援(再掲)
--

(見直しの方向性)

・交流連携の促進

⇒令和2年度要望の多くが郵送対応となったため、WEBの活用など、コロナ禍でも効果的な要望手法や機運醸成策が必要(再掲)

(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

⑩ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

KPI	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率					
	基準値：－					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	20%	40%	60%	80%	100%
	実績値	25%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進＞

(評価)

・県土整備部が所管するインフラ資産に係る長寿業化計画等に基づくメンテナンスの推進
⇒長寿命化計画等に基づき、各施設の点検、診断、修繕、更新等を実施(以下に主な取組を記載)

(道路・橋梁施設)

- ・平成26年度の道路法施行規則の改正に伴い義務化された、5年に1度の橋梁近接目視点検について、平成30年度までに全橋梁の点検を完了し、平成31年度から2巡目を実施中であり、令和2年度は482橋について点検を実施
- ・令和2年度に、平成31年度までの橋梁点検・診断結果に基づき、新たな要対策橋梁を選定し橋梁長寿命化修繕計画を作成
- ・DBMY(山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム)へのデータ蓄積及び活用を推進

(河川管理施設・ダム・海岸保全施設)

- ・長寿命化計画に基づき、樋門・樋管、ダムや海岸保全施設の修繕工事等を実施

(砂防関係施設)

- ・山形県砂防関係施設機能保全計画(平成23年度策定、平成26年度改定)に基づく要対策箇所の補修工事を実施し、砂防関係施設を長寿命化

(港湾施設)

- ・維持管理計画(平成21年度策定、平成30年度改定)に基づく要対策箇所の補修工事を実施

(空港施設)

- ・山形空港長寿命化修繕計画(平成26年度策定)に基づく要対策箇所の補修工事を実施
- ・庄内空港長寿命化修繕計画(平成27年度策定)に基づく要対策箇所の補修工事を実施

<p>(流域下水道施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形県流域下水道ストックマネジメント計画（平成 28 年度策定）に基づき、要対策箇所 の補修工事を実施。また、次期計画の山形県流域下水道ストックマネジメント計画（令 和 2 年度策定）を策定 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県土整備部が所管するインフラ資産に係る長寿業化計画等に基づくメンテナンスの推進 ⇒長寿命化計画等に基づき、継続して要対策箇所の計画的な修繕・更新を進めるとともに、 新技術を活用するなど、効率的・効果的な維持管理を推進し、中長期的なトータルコスト 縮減と管理費を平準化 ⇒道路施設については、継続してDBMYにデータを記録し、メンテナンス等に活用 <p><公共施設等既存ストックの有効活用の推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存ストックの有効活用の推進 ⇒最上小国川かわまちづくり計画に基づく、賑わい創出に向けた河川施設の概略検討等を実 施 ⇒水辺空間の利活用により、地域の賑わい創出や観光・交流拠点の回遊性を高め、交流人口 拡大による地域活性化を推進する必要がある。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存ストックの有効活用の推進 ⇒引き続き、水辺空間へアクセスするためのスロープの設計等を進め、賑わい創出に向けた 河川敷地の民間利用に向けた取組みを推進
--

【令和 2 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
河川整備補助事業費（最上小国川かわまちづくり関係）	16,799 (16,800)	・地域の取組と一体となった、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備等 親水空間整備のための測量設計を実施	11
道路施設長寿命化対策事業費	10,863,006 (10,863,006)	・橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施 482 橋の点検を実施	11
河川管理施設長寿命化対策事業費（再掲）	348,700 (348,700)	・河川管理施設（水門等）長寿命化計画に基づき、排水樋門 18 か所のフラップゲート（自動化）への改修等を実施	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費	28,235 (30,208)	・河川愛護活動団体・支援企業が実施する河川・海岸の維持管理活動等への支援 河川愛護活動団体 516 団体 河川愛護活動支援企業 194 社	11

きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業（市町村総合交付金）	17,000 (17,000)	・市町村と連携した、県民参加による河川・海岸の清掃・美化活動の実施 参加者総数 43,474人 事業実施延長（延べ） 531.0km 事業実施面積（延べ） 626.4ha 実施数量 122.8t	11
水害・内水被害軽減緊急対策事業費（再掲）	52,999 (53,000)	・内水被害等の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施 ・県内7公所に大型草刈り機を導入するとともに、夜間照明を設置し、樋門操作の環境を改善	11
砂防関係施設長寿命化対策事業費	400,510 (400,510)	・砂防関係施設（砂防えん堤等）の長寿命化計画に基づく補修（県内11箇所）	11
港湾施設長寿命化対策事業費	115,838 (115,838)	・港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業（公営企業会計）】（再掲）	2,442,872 (2,452,330)	・県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠等の耐震化及び長寿命化対策等の実施	11
計	14,285,959 (14,297,392)		

⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

K P I	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）					
	基準値（令和元年度）：500人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—※	1,700人	2,300人	2,900人	3,500人
	実績値	632人				
進捗状況	その他（新型コロナウイルスの影響で指標値を設定せず）					

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修形態の変更（中止、規模縮小、web形式への変更）により、令和2年度の見通しが不透明であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜県・市町村等との連携推進＞

（評価）

- ・ 県・市町村等との連携強化
 - ⇒ 職員の技術力向上を図るため、県及び市町村の建設関係職員に向けた各種研修（県職員 633名、市町村職員 132名参加）を実施
 - ⇒ 県・市町村職員について、技術力向上のため外部派遣研修（国土交通大学校、全国建設研修センター等）の案内を行い、4名を派遣
 - ⇒ 「第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想」の中間見直しを実施し、広域化・共同化計画を策定

（見直しの方向性）

- ・ 県・市町村等との連携強化
 - ⇒ 県及び市町村の建設関係職員に向けた共同人材育成研修の実施（新型コロナウイルス感染拡大の状況にあわせて研修方法を適宜変更）
 - ⇒ 県と市町村間における技術情報の共有化推進
 - ⇒ 「第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想」（令和2年度改定）及び、広域化・共同化計画に基づき、汚水処理施設の広域化・共同化を推進

＜公共私連携・協働の推進＞

（評価）

- ・ 公共私連携・協働の推進
 - ⇒ 県管理道路の美化清掃や歩道除雪を主体的に行う 488 団体に対し、活動費の助成や表示板の設置を通じた支援を実施
 - ⇒ 県ホームページやチラシを活用し、河川・海岸愛護活動団体や支援企業の募集を行い、会員数を 43,474 人に増加
 - ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に配慮しながら、県民の河川愛護活動の支援を実施

（見直しの方向性）

- ・ 公共私連携・協働の推進
 - ⇒ ふれあいの道路愛護事業における、企業やボランティア団体の参加を促す取組みの展開
 - ⇒ コロナ禍における感染拡大防止に十分に配慮しながら、河川愛護活動参加者の増加を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
入札契約システム改善事業費 (うち「公共調達スキルアッププログラムの推進」事業費)	304 (340)	・公共調達スキルアッププログラムにおいて質の高い研修を実施するため、外部講師の招聘、職員講師の外部機関研修への派遣を実施 外部講師招聘又は職員外部派遣件数：5件	11
会計年度任用職員費	2,785 (3,380)	・国土交通大学校、(財)全国建設研修センター等外部機関への県・市町村職員の研修派遣事務を実施 派遣人数：4名	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費 (再掲)	28,235 (30,208)	・河川愛護活動団体・支援企業が実施する河川・海岸の維持管理活動への支援 河川愛護活動団体 516団体 河川愛護活動支援企業 194社	11
きれいな川で住みよいふるさと運動推進事業(市町村総合交付金) (再掲)	17,000 (17,000)	・市町村と連携した、県民参加による河川・海岸の清掃・美化活動の実施 参加者総数 43,474人 事業実施延長(延べ) 531.0km 事業実施面積(延べ) 626.4ha 実施数量 122.8t	11
水害・内水被害軽減緊急対策事業費(再掲)	52,999 (53,000)	・内水被害等の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施 ・県内7公所に大型草刈り機を導入するとともに、夜間照明を設置し、樋門操作の環境を改善	11
ふれあいの道路愛護事業費	20,079 (20,272)	・県道の美化清掃や歩道除雪を行う地域団体等が実施する道路の維持管理活動への支援 道路愛護活動団体 488団体	11
計	121,402 (124,200)		